

第5章 事務事業編

5. 1 計画改定の趣旨

国は 2020 年に、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素社会※の実現を目指すことを宣言し、2021 年には、2030 年度の温室効果ガスの削減目標を 2013 年度と比較して 46%削減することを表明しました。また、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下、「温対法」と言う。）の一部を改正し、具体的な方策として、「地球温暖化対策計画」及び「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画（政府実行計画）」を改定しました。

本町では「大台町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を 2011 年に策定し、温室効果ガスの排出削減に取り組んできましたが、このような社会情勢の変化を踏まえ、2025 年度、事務事業編の改定を行います。

1 前計画の目標

2015 年度（平成 27 年度）において、2009 年度（平成 21 年度）比で温室効果ガス排出量の 5 %の削減を目標としました。

2 目標達成状況

基準年度		目標年度
2009 年度（平成 21 年度）	3. 2%減	2015 年度（平成 27 年度）
1, 590 t-CO ₂ /年		1, 539 t-CO ₂ /年

期間中の温室効果ガス排出量の削減率は、3.2%となり、目標は達成できませんでした。原因としては、次のことが考えられます。

(1) 施策の効果が限定的

- I. エネルギー効率化の限界：省エネルギー機器や設備を導入しても、効果が一定の範囲に留まることがあります。
- II. 既存設備の制約：古い建物やインフラでは、最新の省エネ技術を導入しにくいことがあります。
- III. 施策の対象範囲の狭さ：一部の事業や施設に限定されると、削減効果が全体に波及しません。

(2) 行動変容の難しさ

- I. 職員の意識不足：二酸化炭素削減の重要性を理解していても、日常的な行動が変わらない場合があります。
- II. 文化や習慣の影響：ライフスタイルや働き方を変えるには時間がかかり、すぐには成果が出ません。

(3) 財政的制約

- I. 予算の不足：環境施策にはコストがかかるが、財政的な制約で十分な投資ができません。

(4) 全体計画との連携不足

- I. セクター間の調整不足：交通、建築、エネルギーといった部門間の連携が不十分な場合、全体としての削減効果が低下します。
- II. 短期的な成果への偏重：長期的な削減目標よりも短期の成果が重視されると、効果が限定的になります。
- III. 外部からの影響：自治体の取組だけでは、広域的な産業活動や輸送による排出を抑えきれません。

【改善に向けた提案】

- ・中長期的な計画の策定と実施：持続可能な施策を設定し、進捗を定期的に評価。
- ・参加型のプログラム：行動変容を促す教育やイベントの実施。
- ・新技術の活用：再生可能エネルギー※やスマート技術を積極導入。
- ・広域的な連携：他自治体や民間企業と連携し、広範囲で削減効果を高める。

5. 2 基本的事項

1 目的

事務事業編は、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に基づき、地球温暖化対策計画に即して、本町が実施している事務及び事業に関し、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化などの取組を推進し、温室効果ガスの排出量を削減することを目的として策定するものです。

町が自らの事務及び事業に基づき排出する温室効果ガスを率先して削減することで、町内の温室効果ガス排出量の削減を図り、地球温暖化の防止に寄与することを目的とします。

2 対象とする範囲

事務事業編の対象範囲は、本町が行う全ての事務及び事業とし、次ページに示す施設及び公用車を対象とします。

■事務事業編 対象施設一覧

	施設類型	施設名	住所
1	行政系施設	役場庁舎	大台町佐原 750 番地
2	行政系施設	宮川総合支所（荻原出張所）	大台町江馬 316 番地
3	行政系施設	大杉谷出張所	大台町桧原 528 番地
4	児童福祉施設	日進保育園	大台町桧原 1868 番地 2
5	児童福祉施設	川添保育園	大台町上楠 409 番地 1
6	児童福祉施設	三瀬谷認定こども園	大台町菅合 2960 番地
7	児童福祉施設	宮川保育園	大台町江馬 700 番地
8	教育施設	日進小学校	大台町新田 278 番地
9	教育施設	川添小学校	大台町上楠 420 番地
10	教育施設	三瀬谷小学校	大台町佐原 107 番地
11	教育施設	宮川小学校	大台町茂原 543 番地 3
12	教育施設	大台中学校	大台町上三瀬 903 番地 1
13	教育施設	宮川中学校	大台町茂原 643 番地 8
14	教育施設	町民体育館	大台町桧原 1692 番地 1
15	教育施設	B&G 海洋センター	大台町弥起井 363 番地
16	教育施設	図書館	大台町佐原 810 番地
17	医療施設	報徳診療所	大台町江馬 127 番地
18	集会施設	日進公民館（日進出張所）	大台町新田 239 番地 1
19	集会施設	健康ふれあい会館（川添出張所）	大台町栗生 1010 番地 1
20	集会施設	真手地域総合センター	大台町下真手 1310 番地 1
21	集会施設	領内地域総合センター（領内出張所）	大台町小滝 151 番地
22	集会施設	大杉谷地域総合センター	大台町久豆 199 番地
23	集会施設	グリーンプラザおおだい	大台町桧原 1691 番地 1
24	集会施設	荻原公民館（大台町生活改善センター）	大台町江馬 701 番地
25	集会施設	就業改善センター	大台町佐原 1019 番地
26	水道施設	三瀬谷浄水場	大台町弥起井 279 番地 1
27	水道施設	桧原配水池	大台町桧原字中山
28	水道施設	東部浄水場	大台町南 16 番地 2
29	水道施設	大杉浄水場	大台町久豆 163 番地 1
30	水道施設	栗谷浄水場	大台町栗谷 1195 番地 6、9
31	下水道施設	クリーンピア宮川	大台町下真手 17 番地 4

3 対象とする温室効果ガスの種類

事務事業編の対象とする温室効果ガスは、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条3項に定められている下記の7種類の物質のうち、4種類とします。なお、パーフルオロカーボン（PFCs）、六フッ化硫黄（SF₆）、三フッ化窒素（NF₃）は本町の事務事業からの排出が見込まれないため、対象外とします。

■温室効果ガスの種類

地球温暖化対策の推進に関する法律 第2条第3項に定められている7種類の物質	対象とする物質
・二酸化炭素（CO₂） ・メタン（CH₄） ・一酸化二窒素（N₂O） ・ハイドロフルオロカーボン（HFCs） ・パーフルオロカーボン（PFCs） ・六フッ化硫黄（SF₆） ・三フッ化窒素（NF₃）	・二酸化炭素（CO₂） ・メタン（CH₄） ・一酸化二窒素（N₂O） ・ハイドロフルオロカーボン（HFCs）

4 計画期間と長期目標

事務事業編は、2013年度（平成25年度）を基準年度とし、2025年度（令和7年度）から2030年度（令和12年度）までを計画期間とします。なお、2050年度（令和32年度）の温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた長期目標を見据えた計画とします。

ただし、地球温暖化対策に関する社会経済情勢や環境問題の変化等を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

■計画期間のイメージ

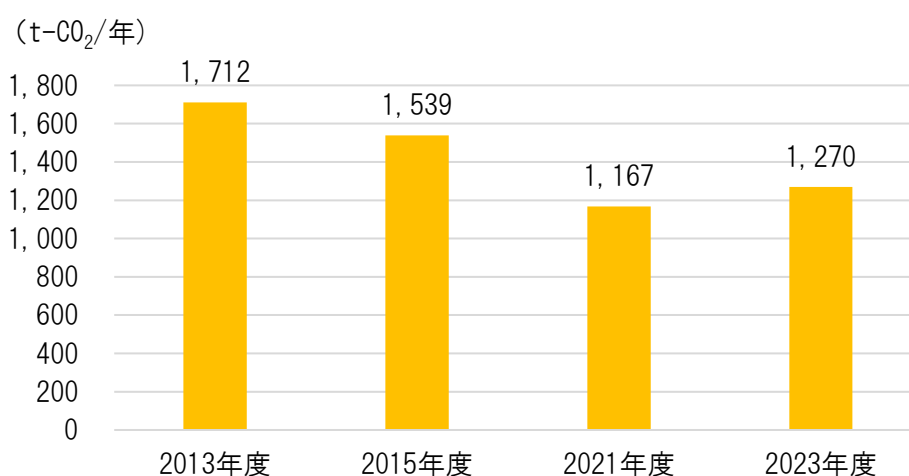
項 目	2013 年度	…	2025 年度	…	2030 年度	…	2050 年度
期間中の事項	基準年度		計画開始		目標年度		長期目標 年度
計画期間							

5. 3 温室効果ガスの排出状況

1 温室効果ガス総排出量

本町の事務及び事業に伴う「温室効果ガス総排出量」は、基準年度である 2013 年度において、1,712t-CO₂/年となっています。2021 年度においては、基準年度の約 68%の 1,167t-CO₂/年となりましたが、2023 年度では、基準年度の約 74%の 1,270t-CO₂/年と増加しました。しかしながら、2021 年度における排出量の極度の減少は、コロナ禍における活動量の減少が原因と考えられるため、全体として、2023 年度までゆるやかな減少傾向をたどっていると考えられます。

■町の事務及び事業に伴う「温室効果ガス総排出量」の推移

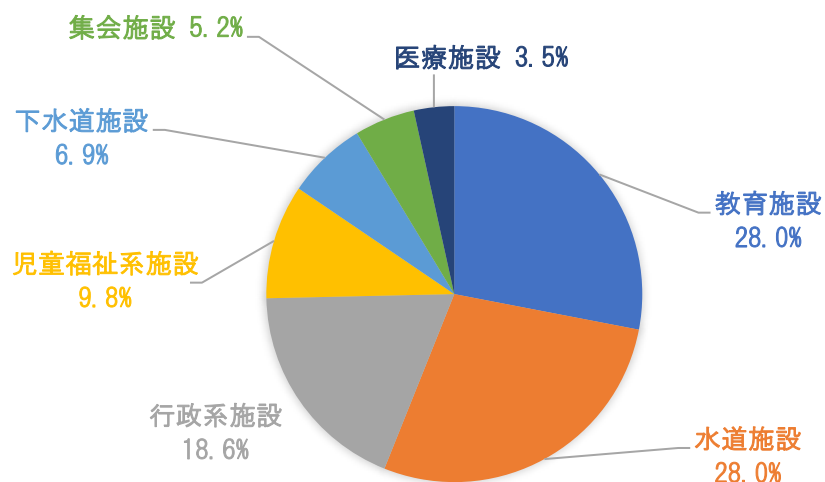


施設別では、教育施設と水道施設がそれぞれ全体の 28.0%を占め、次いで行政系施設が 18.6%、児童福祉系施設が 9.8%、下水道施設が 6.9%、集会施設が 5.2%、医療施設が 3.5%となっています。

■施設別の「温室効果ガス総排出量」の割合（2023 年度）

施設類型	総排出量	構成比率（％）
教育施設	356	28.0
水道施設	356	28.0
行政系施設	236	18.6
児童福祉系施設	125	9.8
下水道施設	87	6.9
集会施設	66	5.2
医療施設	44	3.5

■施設別の「温室効果ガス総排出量」の割合（円グラフ）（2023 年度）

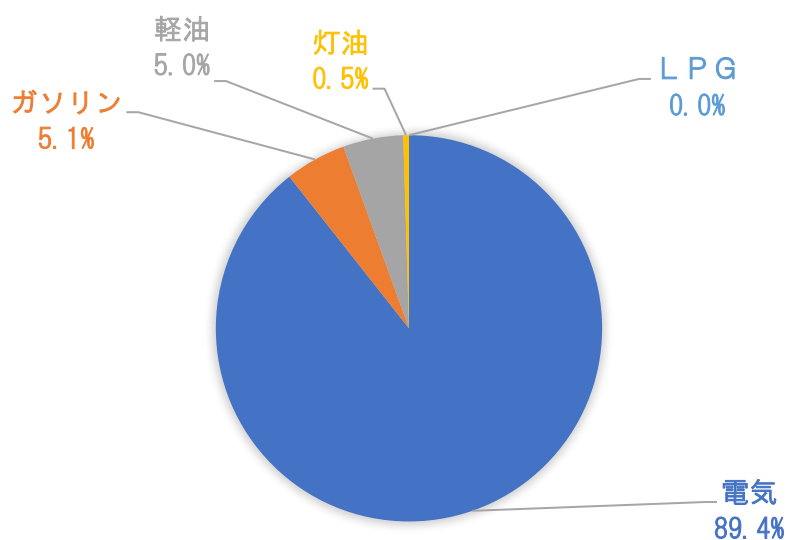


また、エネルギー種別の構成比は、電気が全体の 89.4%を占め、次いでガソリンが 5.1%、軽油が 5.0%、灯油が 0.5%、LPG が 0.0%となっています。

■エネルギー種別の「温室効果ガス総排出量」の割合（2023 年度）

項目名	総排出量(t-CO ₂ /年)	構成比率(%)
電気	1,135	89.4
ガソリン	65	5.1
軽油	64	5.0
灯油	6	0.5
LPG	0	0.0

■エネルギー種別の「温室効果ガス総排出量」の割合（円グラフ）（2023 年度）



2 温室効果ガスの排出量の増減要因

本町の事務、事業に伴う温室効果ガスの排出量の増減要因として、下記に示すものが挙げられます。

(1) 増加した要因

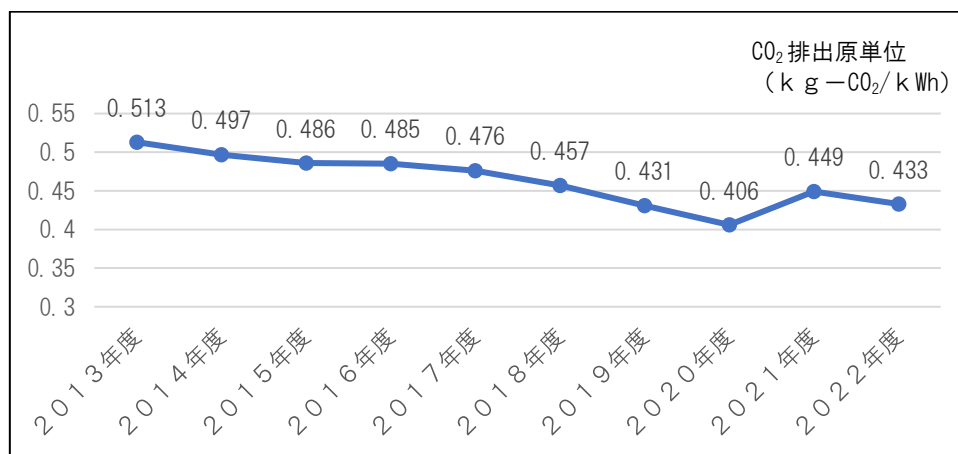
- 記録的猛暑に伴うエネルギー使用量の増加
- 既存設備の老朽化
- 学校施設の機能強化

(2) 減少した要因

- 施設照明のLED化
- 資源の再利用の推進
- 公用車保有台数の減少、ハイブリッド車・PHV車の導入
- DX※の推進（オンライン会議の推奨・デジタル化の推進）
- 新型コロナウイルス感染症※の影響による活動減少
- 電気使用におけるCO₂排出係数（電力排出係数）の変化

職員一人ひとりの省エネ意識の向上を図る必要があるため、継続的に職員研修を実施します。

■参考：中部電力ミライズ 電気使用におけるCO₂排出係数の推移



5. 4 温室効果ガスの排出削減目標

1 目標設定の考え方

政府実行計画等を踏まえて、本町の事務・事業に伴う温室効果ガスの排出削減目標を設定します。

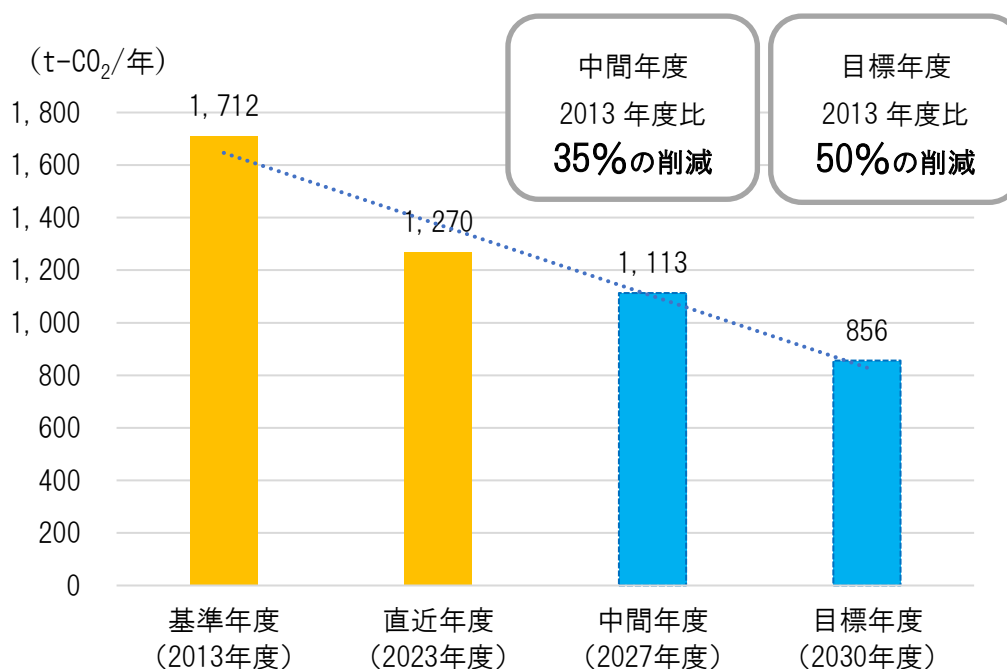
2 温室効果ガスの排出量削減目標

目標年度（2030 年度）に、基準年度（2013 年度）比の **50%削減** を目標とします。
また、中間年度（2027 年度）には、基準年度（2013 年度）比の 35%削減を目標とします。

■温室効果ガス排出量の削減目標

項 目	基準年度 (2013 年度)	直近年度 (2023 年度)	中間年度 (2027 年度)	目標年度 (2030 年度)
温室効果ガス の排出量	1, 712 t-CO ₂ /年	1, 270 t-CO ₂ /年	1, 113 t-CO ₂ /年	856 t-CO ₂ /年
削減率	—	25%	35%	50%

■温室効果ガス排出量の削減状況と目標の推移



5. 5 目標達成に向けた取組

■ 政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画（温対法第20条）

- 今回、目標を、2030年度までに**50%削減**（2013年度比）に見直し。その目標達成に向け、**太陽光発電**の最大限導入、新築建築物の**ZEB化**、**電動車・LED照明**の導入徹底、積極的な**再エネ電力調達**等について率先実行。

※毎年度、中央環境審議会において意見を聴きつつ、フォローアップを行い、着実なPDCAを実施。

新計画に盛り込まれた主な取組内容

太陽光発電

設置可能な政府保有の建築物（敷地含む）の約**50%以上に太陽光発電設備を設置**することを目指す。



新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

※ ZEB Oriented：30～40%以上の省エネ等を図った建築物、ZEB Ready：50%以上の省エネを図った建築物

公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに**全て電動車**とする。



※電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

LED照明

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに**100%**とする。

再エネ電力調達

2030年度までに各府省庁で調達する電力の**60%以上を再生可能エネルギー電力**とする。

廃棄物の3R + Renewable

プラスチックごみをはじめ庁舎等から排出される廃棄物の**3R + Renewable**を徹底し、**サーキュラーエコノミーへの移行**を総合的に推進する。



合同庁舎5号館内のPETボトル回収機

2050年カーボンニュートラルを見据えた取組

2050年カーボンニュートラルの達成のため、庁舎等の建築物における燃料を使用する設備について、**脱炭素化された電力による電化を進める**、**電化が困難な設備について使用する燃料をカーボンニュートラルな燃料へ転換**することを検討するなど、当該設備の脱炭素化に向けた取組について具体的に検討し、計画的に取り組む。

出典：「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画」（環境省、令和3年10月）

1 具体的な取組内容

施策 No. 1 公共施設への再生可能エネルギー※の導入

- 町保有施設の約50%以上に太陽光発電設備の設置を目指します。
※設置可能な建築物に限る。

施策 No. 2 公共施設建て替え時のZEB化

- 施設を新設・建て替えする場合は、原則ZEB Oriented（30～40%以上の省エネ等を図った建築物）以上とし、省エネ機器の導入や太陽光発電等の再生可能エネルギー※発電設備の導入を積極的に行うことで、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当（50%以上の省エネを図った建築物）となることを目指します。既存施設の大規模改修においては、省エネ診断や設備の省エネルギー化・ZEB化を検討し、太陽光発電等の再生可能エネルギー※発電設備の設置について調査・検討を行い、積極的に導入を進め、ZEB Ready相当を目指します。

施 策 No. 3 LED 照明の導入

- 施設を新設する場合、照明はLED照明とし、既存施設は計画的なLED照明への切り替えを行い、公共施設において2030年までに100%の導入を目指します。また、街路灯・防犯灯・橋梁灯のLED化も進めます。



施 策 No. 4 エコドライブ※の推進

- 出かける前に走行ルートを確認し、無駄な走行を減らします。（カーナビゲーションの活用）
- 駐停車時のアイドリングストップを実施します。
- ふんわりアクセル「eスタート」を心掛けます。（急発進・急加速の回避）
- エアコンの使用は、適切に行います。
- 車両のメンテナンス（タイヤの空気圧を適切に保つことや、定期的なオイル交換・エンジンの点検）を行うことで燃費の改善を図ります。
- WEB会議を推進し、職員の公用車利用の抑制・効率化に努めます。

施 策 No. 5 省エネルギー型機器の導入推進・電気機器の節約使用の推進

- 物品購入の際は、グリーン購入法に基づく調達に努め、省エネルギー化を進めます。
- 照明設備や空調機器等について、性能を十分に発揮できるように、清掃・保守点検を定期的に行います。
- 空調設備の適切な運用により、室温管理（冷房室温28℃、暖房室温20℃）を行います。
- 夏季はカーテン（緑のカーテン※を含む）、ブラインド等による遮光を活用し、冬季は自然光や断熱シートを活用するなどして、温度調節を行います。
- 業務上不要な箇所や、昼休み等来客のない時間帯の消灯を推進します。
- クールビズ※・ウォームビズ※を実施します。



施 策 No. 6 公用車の電動車の導入

- 代替可能な電動車がない場合などを除き、公用車を新規導入・更新する場合について、EV※、PHEV※等の電動車を購入し、2030年度までに全ての公用車を電気自動車にすることを目指します。



施 策 No. 7 再エネ電力の調達の推進

- 2030 年度までに本町で調達する電力の 60%以上を再生可能エネルギー※調達電力とすることを目指します。

施 策 No. 8 廃棄物の「3R+Renewable※」の推進

- プラスチックごみをはじめ庁舎等から排出される廃棄物の 3R+Renewable を徹底し、サーキュラーエコノミーへの移行を総合的に推進します。
- エコマークなど国及び第三者機関の取組による環境ラベル等のついた環境配慮型製品の購入に努めます。
- ゴミの分別を徹底し、資源の再利用の推進に努めます。
- 使い捨て製品を抑制し、詰替え可能なものを使用します。
- ミスコピー用紙等の裏面使用、使用済み封筒の再利用に努めます。
- コピー機、プリンター等のトナーカートリッジの回収、再利用を徹底します。
- リユース・リサイクルしやすい製品を優先的に購入します。

施 策 No. 9 職員への研修や脱炭素型ライフスタイルの推奨

- 地球温暖化対策・脱炭素型ライフスタイルに関する研修・勉強会を計画的に実施します。
- 庁内で会議を行う際は、ペーパーレス及び Web 会議を積極的に活用します。
- 庁外での会議・研修については、積極的にオンライン受講に努めます。
- 照明は必要な箇所のみ使用し、不必要なスペースはスイッチをオフにします。(全点灯スイッチは使用しない)
- 1 時間以上パソコンを使用しないときは、電源をオフにします。
- OA 機器等の事務機器を節電待機モードにします。
- 事務室、会議室における適正な設定温度を徹底します。
- 生産性の高い働き方を実現できるよう働き方改革に取り組み、ノー残業デーなどの実施により、時間外業務の削減に努めます。

5. 6 進捗状況の公表

1 推進体制

全職員が環境配慮意識を向上させ、大台町事務事業編の推進に取り組みます。また、各施設の活動状況を把握し、取組を着実に推進します。

2 点検・評価・見直し体制

「Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）」の4段階を繰り返すことによって点検・評価・見直しを行います。また、毎年の取組に対するPDCAを繰り返すとともに、見直しに向けたPDCAを推進します。

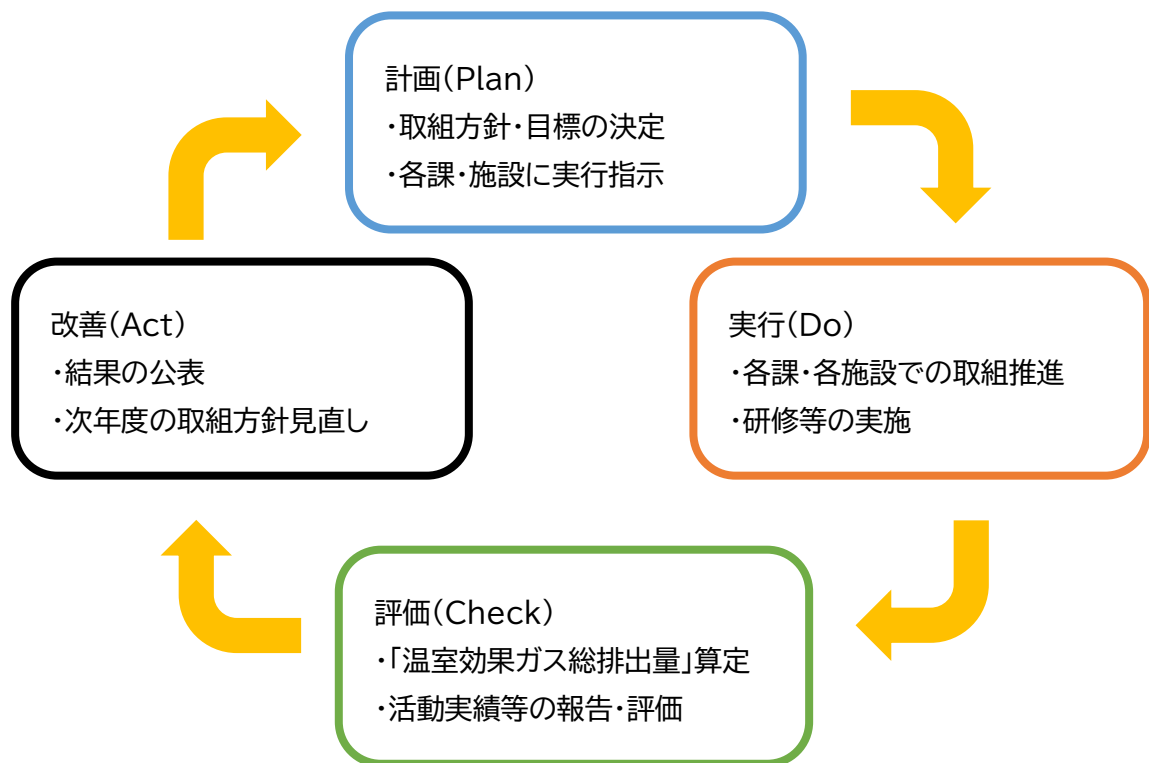
（1）毎年のPDCA

進捗状況は、年1回進捗状況の点検・評価を行い、次年度の取組の方針を決定します。

（2）見直し予定時期までの期間内におけるPDCA

年1回進捗状況を確認・評価し、見直し予定時期2027年度に改定要否の検討を行い、必要がある場合には、2028年度に大台町事務事業編の改定を行います。

■毎年のPDCAイメージ



（3）進捗状況の公表

進捗状況は、本町のホームページ等で毎年公表します。

参考資料

用語解説

英数字

ビーシービー B C P	Business Continuity Plan の略で、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと（事業継続計画）。
ベムス BEMS	Building Energy Management System の略で、ビルでエネルギーの「見える化」などを実施し、エネルギーを合理的に利用するための活動や仕組みのこと。
シーエスアール C S R 活動	企業活動に対して、環境や次世代への配慮などを実践し、顧客・従業員・株主・地域社会などに責任ある行動を取り、説明責任を果たしていくこと。
ディーエックス D X	将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
イーエスディー E S D	Education for Sustainable Development の略で、現代社会の問題を自らの問題として捉え、問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらし、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動のこと。
イーヴィ E V	Electric Vehicle の略で、電気自動車のこと。
エフシーヴィ F C V	Fuel Cell Vehicle の略で、燃料電池自動車のこと。燃料電池で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーを使って、モーターを回して走る自動車。
フェムス FEMS	Factory Energy Management System の略で、工場でエネルギーの「見える化」などを実施し、エネルギーを合理的に利用するための活動や仕組みのこと。
ジーエッチジー G H G	Greenhouse（温室） Gas の略で、太陽光で暖まった地表面からの放射熱（赤外線）を宇宙空間へ逃がさず、大気中に吸収する性質を持つ温室効果ガスのこと。
ヘムス HEMS	Home Energy Management System 略で、家庭で使うエネルギーを節約するための管理システムのこと。電気やガスの使用量をモニター画面などで、見える化し、家電機器を自動制御することができる。
アイシーティー I C T	Information and Communication Technology の略で、情報や通信に関する技術の総称のこと。
アイオーティ I o T	モノのインターネットを意味し、家電製品・車・建物など、様々なモノをインターネットと繋ぐ技術。
J クレジット（制度）	省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの利用や間伐等の森林管理等で生まれた二酸化炭素の排出削減量や吸収量を、カーボン・オフセット（二酸化炭素の相殺）に用いるクレジットとして国が認証する制度のこと。 温室効果ガスを排出する事業者等は、このクレジットを購入することで、自身の温室効果ガスの削減量に加えることができる。
エルシーシーエム L C C M 住宅	ライフ・サイクル・カーボン・マイナス（Life Cycle Carbon Minus）住宅の略で、建設時、運用時、廃棄時において省 CO ₂ に取り組み、太陽光発電などを利用した再生可能エネルギーの創出により、ライフサイクルを通じての CO ₂ の収支をマイナスにする住宅のこと。

ピーエッチイーブイ P H E V	Plug-in Hybrid Electric Vehicle の略で、プラグインハイブリッド車のこと。バッテリー（蓄電池）に外部から給電でき、蓄えた電気でモーターを回転させるか、ガソリンでエンジンを動かして走行する自動車のこと。
ピーピーエム p p m	parts per million の略で、容量比や重量比を表す単位のこと。1ppm とは、空気 1m ³ 中に物質が 1cm ³ 含まれる場合をいう。
アールシービー R C P	気候変動予測で用いられ、RCP に続く数値が大きいほど、地球温暖化を引き起こす効果が大きいことを意味する。RCP8.5、RCP6.0、RCP4.5、RCP2.6 の 4 種類があり、RCP8.5 は約 3.7℃、RCP2.6 は約 1.0℃の気温上昇が予測される。
アールイーヒャク R E 100	企業が自らの使用電力を 100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブのこと。
ソサイエティ Society 5.0	2016 年に内閣府が提唱した概念で、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。
バイツーエイチ V 2 H	Vehicle to Home の略で、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHEV）のバッテリーに蓄えた電力を家庭で利用するシステムのこと。
ゼブ ZEB	Net Zero Energy Building の略で、外皮の断熱性能等の向上、高効率な設備システムの導入により、省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物のこと。
ゼッチ ZEH	Net Zero Energy House の略で、外皮の断熱性能等の向上、高効率な設備システムの導入により、省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅のこと。
リニューアブル 3R+Renewable	2022 年 4 月 1 日から施行されたプラスチックの資源循環を目的とした法律「プラスチック資源循環促進法」の基本原則。この法律の重点戦略として、環境省が呼びかけている取組。まず“3R”とは、Reduce（リデュース）・Reuse（リユース）・Recycle（リサイクル）の総称。循環型社会をつくるための取り組みを指す言葉で、世界的に推奨されている。

あ行

インフラ	道路や公園、上下水道施設など、生活や産業の基盤となる施設のこと。インフラストラクチャー。
ウォームビズ	過度な暖房に頼らず様々な工夫をして、冬を快適に過ごすライフスタイルのこと。
エコドライブ	ふんわりスタートやアイドリング・ストップなど、環境負荷の軽減に配慮した自動車の運転方法や使い方。
オフセット・クレジット	オフセットは「相殺する・埋め合わせる（もの）」の意味。温室効果ガスの排出削減量や吸収量を、市場で取引できるように数値化したもの。

か行

カーシェアリング	登録を行った会員間で車を共同で使用するサービスのこと。
カーボンオフセット	日常生活や経済活動において避けることができない二酸化炭素等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方。
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量との間の均衡が保たれること。
グリーン成長戦略	2050 年カーボンニュートラル実現に向けて、経済産業省が関係省庁と連携して策定した実行計画のこと。産業政策・エネルギー政策の両面から、成長が期待される 14 の重要分野について、国として高い目標を掲げ、可能な限り具体的な見通しを示している。
クローズドループ	地上と地下に網目状のループを設置し、内部に水を循環させることで、地下の熱水や蒸気が十分に得られない地域でも効率的に熱を取り出すことができるシステムのこと。
クールビズ	過度な冷房に頼らず様々な工夫をして、夏を快適に過ごすライフスタイルのこと。
コージェネレーション（システム）	天然ガス、石油、LP ガス等を燃料として、エンジン、タービン、燃料電池等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステムのこと。
コンパクト・プラス・ネットワーク	地域の活力を維持し、医療・福祉・商業などの生活機能を確保し、地域公共交通と連携してコンパクトなまちづくりを進めること。

さ行

再生可能エネルギー	太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマスなど、一度利用しても比較的短い期間で再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのこと。発電時や熱利用時に温室効果ガスがほとんど発生しない点でも優れている。
次世代自動車	二酸化炭素排出量の削減効果が大きい、燃料電池自動車・電気自動車・プラグインハイブリッド自動車などエコカーの中でも特に排出ガス性能が優れ、環境にやさしい自動車のこと。ガソリン以外の燃料や電気を使って走るため、排出される二酸化炭素や大気汚染物質が少ない（または全く出ない）ほか、燃費性能も優れている。
循環型社会	大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会から脱却し、生産から流通、消費、廃棄に至るまで、物質の効率的な利用やリサイクルを進めることにより、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減される社会。
食品ロス	本来食べられるのにも関わらず捨てられてしまう食品のこと。
自立分散型再生可能エネルギー電源	再生可能エネルギーなどの地域に分散している比較的小規模なもので、災害による停電時などにも、地域内や住宅内でエネルギーの供給が可能なもの。
新型コロナウイルス感染症	人や動物の間で広く感染症を引き起こすコロナウイルスの新型として見つかったウイルスのこと。飛沫や接触によって感染する感染症として 2019 年末前後から世界的に流行し、多くの死者が発生したほか、経済的にも多くの損失を引き起こした。
水田メタン	水田の土壌に含まれる有機物や、肥料として与えられた有機物を分解して生じる二酸化炭素・酢酸などから、嫌気性菌であるメタン生成菌の働きにより生成されるメタンのこと。

スマートシティ	環境負荷を抑えながら生活の質を高め、継続して成長を続けられる新しい街、都市のこと。
スマートメーター	毎月の検針業務の自動化や HEMS 等を通じた電気使用状況の見える化を可能にする電力量計のこと。電気料金メニューの多様化や省エネへの寄与、電力供給における将来的な設備投資の抑制等が期待されている。
スマートホームデバイス	IoT に対応した住宅設備・家電機器などが、サービスと連携することにより、住まい手や住まい手の関係者に便益が提供される住宅（スマートホーム）の環境を構築するために必要な機器のこと。
生態系	食物連鎖などの生物間の相互関係と、生物とそれを取り巻く大気・水などの無機的環境の間の相互関係を総合的に捉えた生物社会のまとまりを示す概念。
生態系サービス	生物多様性から受ける恵み（自然の恵み）のこと。「供給サービス」、「調整サービス」、「文化的サービス」、「基盤サービス（生息・生育地サービス）」の 4 つのグループに分類される。
生物多様性	地球上には数百万種ともいわれる多様な生物が存在する。このような種の多様性に加えて、種内の多様性（地域個体群など遺伝子レベルの多様性）、生態系の多様性を含む概念。

た行

脱炭素社会	人の活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量と吸収作用の保全及び強化により吸収される温室効果ガスの吸収量との間の均衡が保たれた社会のこと。
脱炭素先行地域	2050 年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う二酸化炭素排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の 2030 年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域。
脱炭素ドミノ	地域脱炭素が、意欲と実現可能性が高いところからその他の地域に広がっていくこと。
地域循環共生圏	各地域が美しい自然景観などの地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方。
地域新電力会社	地方自治体の戦略的な参画・関与の下で小売電気事業を営み、得られる収益等を活用して地域の課題解決に取り組む事業者のこと。地域新電力会社の設立は、地域の再生可能エネルギーを活用して地域にエネルギーを供給するエネルギーの地産地消や雇用の創出というメリットが期待できる。
地域裨益型再エネ	再生エネルギー事業の利益が地域にとどまること。
チクングニア熱	ネッタイシマカやヒトスジシマカなどのヤブカによって媒介されるチクングニアウイルスの感染症のこと。通常は非致死性の発疹性熱性疾患である。
地産地消	地元の農産物などを地元で消費する活動のこと。
地域レジリエンス	甚大な災害リスクやそれについて必要となる対応を理解し、被害が発生しても、地域として適応できるように備え、早期に復旧・復興することで持続的な発展ができるように利害関係者の一人ひとりが行動すること。
電力排出係数	電気事業者が販売した電力を発電するためにどれだけの二酸化炭素を排出したかを推し測る指標で、「実二酸化炭素排出量÷販売電力量」で算出される。

デング熱	デングウイルスを持ったネッタイシマカやヒトスジシマカなどのヤブカに刺されることによって生じる感染症のこと。症状として、高熱（38～40℃）・頭痛・眼窩痛・関節痛・筋肉痛・発しんなどを呈する。
トップランナー機器	国内で大量に使用され、その使用に際し相当量のエネルギーを消費する機械器具のうち、政令で指定された機器のこと。現在商品化されている製品のうち、エネルギー消費効率が最も優れているもの（トップランナー）の性能を基にした省エネ基準が目標として定められている。
トレードオフ	何かを達成するためには何かを犠牲にしなければならない関係のこと。

は行

バイオマス	生物資源（bio）の量（mass）を示す概念であり、動植物に由来する有機物である資源（化石資源を除く）。
バイナリー	熱水や蒸気の力で、水よりも沸点の低いアンモニア水やペンタン、代替フロンなどの作動媒体を沸騰させ、その蒸気でタービンを稼働させ発電する方式。
ヒートアイランド	都市の気温が周囲よりも高くなる現象のこと。
ヒートポンプ	少ないエネルギーで低温の熱源から熱を集めて高温の熱源へ送り込む装置のこと。

ま行

緑のカーテン	ツル性の植物（ゴーヤ、ヘチマ等）による壁面緑化で、夏の強い日差しを和らげ、葉の蒸散作用により周辺温度を下げることで室温の上昇を抑える効果がある。
メッシュ	調査結果を区画毎に集約して表す手法において、調査対象地域を縦、横に等分割した区画をメッシュという。

や行

ユネスコエコパーク	豊かな生態系を有し、地域の自然資源を活用した持続可能な経済活動を進めるモデル地域のこと。
-----------	--